

# 予測被災地に居住する地震工学研究者

ふくわ・のぶお

## 迫り来る大震災と報道を考える

名古屋大学減災連携研究センター長。1957年生まれ。名古屋大学工学部助教授、先端技術共同研究センター教授などを経て現職。

災害と報道の本格的な関わりは、1923年、関東大震災からだと思われる。在京の新聞社16社のうち13社が焼失し、報道機能が麻痺した。市民への正確な情報提供が滞る中、デマにより多くの朝鮮人が虐殺された。

この反省もあり、25年にNHKラジオ放送が始まった。その後、53年にテレビ放送が始まり、災害報道の重要性がますます高まった。61年には、59年伊勢湾台風の後で災害対策基本法が制定され、指定公共機関に定められたNHKは、大規模災害時に被災者の生命・財産を守るため防災情報を正確・迅速に伝える責務を負うことになった。

放送法第108条には、「(災害の場合の放送)基幹放送事業者は、国内基幹放送等を行うに当たり、暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、その発生を予防し、又はその被害を軽減するために役立つ放送をするようにしなければならない」と明記されており、災害報道は放送機関の重要な責務に位置づけられている。新聞の正確性・蓄積性や、放送の即時性・伝達力は災害情報

の要と言える。筆者は、名古屋大学で建築耐震工学に関わる教育・研究に25年携わる傍ら、災害被害軽減のための活動に従事している。

10年間、民間建設会社で原子力発電施設や高層・免震建物の耐震研究に携わり、10年ほど民間放送局の番組審議会にも携わった。この中で、メディアとの関わりを持つようになった。

筆者が報道機関と初めて接したのは95年1月17日である。阪神・淡路大震災の当日午後、新聞社からの依頼で被災地に向かい、翌日被災地に入った。報道機関の錯綜状況、瓦礫と化した被災地で呆然と佇む被災者の方々の様子など、その時に感じたことが現在の活動のベースとなっている。以降、メディアとの付き合い合いが始まった。当初は構造物倒壊に関する取材が多かったが、その後、愛知県や

名古屋市の被害予測調査や震災対策に関わるようになり、地震防災に関して幅広く取材を受けるようになった。

メディアとの付き合いが本格化したのは、2000年頃である。私自身は、地震観測情報の収集や建築耐震設計用の強震動予測、災害情報発信のための地理情報システムやリアルタイム地震情報システム、防災教育のための耐震化教材「ぶるる」の開発などを手がけ、社会への情報発信の必要性を感じ始めていた。

このような状況の中、01年4月16日に、名古屋のメディアと大学人有志とで地震災害軽減に関する懇話会NSL (Network for Saving Lives) を始めた(詳細は<http://blog.goo.ne.jp/nsl2001>)。オフ・レコ・手弁当で、月に1回程度の頻度で開催することを原則とした。01年は、中央省庁の再編で、新設の内閣府に中央防災会議が移管され、東海地震の想定震源域の見直し検討に着手した時期でもあった。NSL発足以降、東海地域の災害報道をはじめ、メディアの方々と様々な活動をする機会を得、この中で、災害報道のあり方についても議論する機会を持った。そこで、本稿では、主として、切迫する南海トラフ地震を前にした地方在住の建

築耐震工学研究者の立場で、震災報道について考えてみる。

## 被害原因の究明と教訓 報道は被害抑止目指せ

災害報道の第一の役割は災害被害の原因究明にある。これを通して、災害を未然に防ぐための教訓を後世に残し、同様の災害の再発を防止することができる。被害原因の究明には、災害現場の継続的かつ丹念な取材、自然科学・工学・社会科学などの個別の調査研究の取材が欠かせず、これらを総合的に分析して災害の全体像を描き出し、そこから教訓を導き出す必要がある。留意したいのは、責任追及より再発防止に重きを置くことである。被害原因を分析し被害軽減対策に結びつける姿勢が大切である。

近年の大震災である1995年阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)や2011年東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)でも多くの教訓が国民に提供されてきた。被災地の報道機関、中でも新聞社の役割は大きい。神戸新聞や河北新報の粘り強い検証記事は貴重である。また、東海地震の問題を抱える静岡新聞

の「いのちを守る」紙面を始め、今後予測される災害を未然に防ぐ継続的な災害報道の役割も大きい。

01年に内閣府に中央防災会議が移管されて以降、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震、日本海溝の地震などの被害予測調査結果が順次公表され、さらに、東日本大震災を契機に、南海トラフ地震や首都直下地震の被害予測結果の見直しが行われてきた。これに合わせて、随時、被害が増大する原因や、被害を抑止する方法などについての丁寧な報道が行われてきた。

災害は忘れた頃にやってくるとの格言通り、災害教訓は風化しがちである。一例として、図1に、中日新聞と東京新聞に掲載された「耐震」にかかわる記事数の変遷を示す(注:中日新聞・東京新聞記事データベースで「耐震」をキーワードとして抽出した記事数。東京新聞のデータは1997年以降。以下、同様)。図のように、記事数はこのぎりの歯のよう、幾つかのピークをもった減少曲線を繰り返している。この間には、95年阪神・淡路大震災、2000年鳥取県西部地震、03年十勝沖地震、04年新潟県中部地震、05年福岡県西方沖地震、07年能登

半島地震、新潟県中越沖地震、08年岩手・宮城内陸地震、11年東日本大震災などを経験した。また、中央防災会議からは、02年に想定東海地震の地震防災対策強化地域の見直し、03年に東海地震対策大綱と東南海・南海地震対策大綱が、05年に首都直下地震対策大綱が公表された。図1のピークは、阪神・淡路大震災、強化

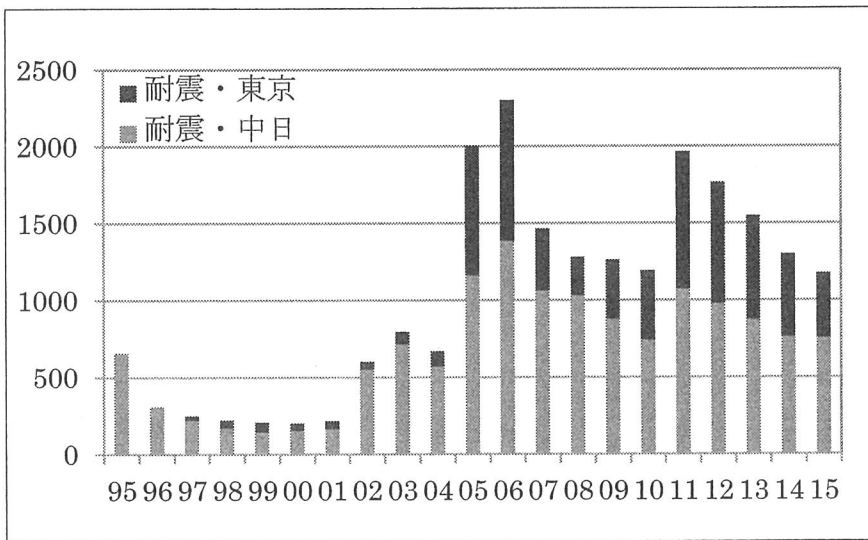


図1 中日新聞・東京新聞に掲載された「耐震」に関する記事数の変遷

地域見直し、地震対策大綱、東日本大震災などの影響が大きいように見られる。

筆者が居住する名古屋は、東海地震の想定震源域見直しによって、02年に地震防災対策強化地域に指定された。これが契機となり、図1の中日新聞記事数のように災害報道が活発化した。表1は、中日新聞が02年に連載を始めた「備える」と、同時期に中部日本放送(現CBCテレビ)が始めた地震特番のテーマの一覧である。中日新聞の「備える」は、当初100回は「東海地震特集 備える」として、東日本大震災以降は、「備える 3・11から」として連載が続いている。「備える」のタイトルからは、強化地域指定後の多様な被害軽減対策に関する特集、地震災害発生後に生じた各種の課題に関する特集、周年を迎える災害の教訓の再録など、時宜に応じた災害報道がなされ、教訓の蓄積が見て取れる。

また、CBCテレビの特番テーマを見ても分かるように、災害記憶の風化を抑制するための周年報道は重要である。来る3月11日は東日本大震災から5年を迎える。被災地のために5年間で何ができたか、残された課題は何か、次の災害被害軽減のために教訓を生かし切れている

かなど、検証が望まれる。

ちなみに、今年に周年を迎える災害・事故には、70年を迎える昭和南海地震(12月21日)、50年の全日空羽田沖墜落事故(2月4日)、40年の中国・唐山地震(7月28日)、岐阜・安八水害(9月12日)、山形・酒田大火(10月29日)、30年のチェルノブイリ原発事故(4月26日)、伊豆大島・三原山噴火(11月)などがある。地震、火山、水害、大火、原発、墜落と、様々な災害・事故の教訓を学ぶ機会としたい。

図2は、中日新聞と東京新聞に掲載された「地震予知」「耐震補強」「防災教育」に関する記事数である。「地震予知」の記事数は、地震発生や東海地震想定震源域見直しで時々増えつつも漸減している。これに対して、「耐震補強」は地震対策大綱後の耐震化施策の進展により、また「防災教育」は東日本大震災での津波避難の教訓を踏まえて、記事数が急増している。報道対象が変化している様子が窺える。

## 事前防災及び発生後の早期回復に必要な情報

災害被害の軽減には、被害を未然に防

表1 中日新聞の特集「備える」とCBCテレビの地震特番のテーマ

掲載日	中日新聞 東海地震特集備えるテーマ	掲載日	中日新聞 東海地震特集備えるテーマ	掲載日	中日新聞 備える3.11からテーマ	掲載日	中日新聞 備える3.11からテーマ
2002/5/1	自宅の耐震	2006/11/1	地震保険	2011/5/16	津波が来る④	}	
2002/6/1	災害医療	2006/12/1	避難生活	2011/5/23	津波が来る⑤		
2002/7/1	サバイバル用品	2007/2/1	津波避難	2011/5/30	地震が来た		
2002/8/1	地域防災	2007/3/1	救援物資	2011/6/6	液状化現象		
2002/9/1	連絡手段	2007/4/1	ペットの避難	2011/6/20	先人の教え		
2002/10/1	新幹線	2007/5/1	ノウハウを生かす	2011/6/27	どう逃げる		
2002/11/1	津波	2007/6/1	最新・新幹線事情	2011/7/4	誘発地震		
2002/12/1	予知と宏観現象	2007/7/1	仮設入居者の健康	2011/7/18	防災無線は届いたか		
2003/2/1	三つ子地震	2007/8/1	ひずみ集中帯	2011/7/25	携帯電話は通じたか		
2003/3/1	避難所としての学校	2007/9/1	DMAT	2011/8/1	揺れる超高層ビル		
2003/4/1	企業の対応	2007/10/1	緊急地震速報スタート	2011/8/8	帰宅困難		
2003/5/1	予知はできるか	2007/11/1	外国人対策	2011/8/22	壊れた防波堤		
2003/6/1	三陸南地震ルポ	2007/12/1	布い内陸直下型	2011/8/29	車で逃げるか		
2003/7/1	事前情報	2008/2/1	要援護者の支援	2011/9/5	避難所の誕生①		
2003/8/1	地震と地盤	2008/3/1	高層難民	2011/9/19	避難所の誕生②		
2003/9/1	いま、静岡では	2008/4/1	住宅の再建	2011/9/26	中部9県アンケート		
2003/10/1	震災と報道	2008/5/1	市民主導の耐震補強	2011/10/3	防災報道を問う		
2003/11/1	家具の固定	2008/6/1	ハイパーレスキュー隊	2011/10/10	避難所の誕生③		
2003/12/2	身の回り	2008/7/1	アレルギー対応食	2011/11/21	隠された震災被害		
2004/2/1	耐震改修	2008/8/1	孤立集落	2011/10/24	燃料がない!		
2004/3/1	共同住宅	2008/9/1	学校耐震化	2011/10/31	障害者はどう逃げたか④		
2004/4/1	ボランティア	2008/10/1	携帯電話の活用	2011/11/7	障害者はどう逃げたか⑤		
2004/5/1	断層	2008/11/1	うわさ	2011/11/21	隠された震災被害		
2004/6/1	広域防災ネット	2008/12/1	ハザードマップ	2011/11/28	答えなく「てんでんこ」		
2004/7/1	新空港と万博	2009/2/1	港	2011/12/5	お金が流れた		
2004/8/1	災害弱者	2009/3/1	災害対応型GS	2011/12/19	悲劇生んだ津波警報		
2004/9/1	住宅改修の実例	2009/4/1	災害に学ぶ	2011/12/26	自分で守る!		
2004/10/3	住宅の耐震性実験	2009/5/1	始まる防災教育	2012/1/9	その時、企業は④		
2004/11/1	中越と東海	2009/6/1	マンホールの活用	2012/1/16	その時、企業は⑤		
2004/12/1	被災家屋の安全度	2009/7/1	耐震シェルター	2012/1/23	ペットと逃げる		
2005/2/1	予知と津波	2009/8/1	耐震工法の工夫	2012/1/30	予知はできるか?		
2005/3/1	連帯する被災地	2009/9/1	活断層マップ	2012/2/6	透析ができない④		
2005/4/1	豊橋の予測と対策	2009/10/1	水道管の耐震化	2012/2/20	透析ができない⑤		
2005/5/1	ハザードマップ	2009/11/1	文化財の保護	2012/2/27	その時、医療は④		
2005/6/1	地盤を知る	2009/12/1	自宅内外の凶器	2012/3/5	その時、医療は⑤		
2005/7/1	住民の意識と組織	2010/2/1	体験の継承	2012/3/12	明暗④		
2005/8/1	到着前警報	2010/3/1	海外支援	2012/3/19	明暗⑤		
2005/9/1	エレベーター・パニック	2010/4/1	復興とは何か	2012/4/2	故郷を追われて		
2005/10/1	トイレ	2010/5/1	災害の心理学	2012/4/2	安心?電柱の標高表示		
2005/11/1	村落とボランティア	2010/6/1	3地震連動	2012/4/16	高まる津波の脅威		
2005/12/1	帰宅困難者	2010/7/1	復旧への手順	2012/4/23	停電		
2006/2/1	名古屋の地盤	2010/8/1	復旧とは何か	2012/4/30	今こそ「阪神」④		
2006/3/1	火災報道	2010/9/1	防災リーダー	2012/5/14	今こそ「阪神」⑤		
2006/4/1	震災教育	2010/10/1	東海地震説の今	2012/5/21	トイレが使えない④		
2006/5/1	長周期地震動	2010/11/1	広域防災拠点	2012/5/28	トイレが使えない⑤		
2006/6/1	被災時の傷病	2010/12/1	避難意識	2012/6/4	命を救う道路		
2006/7/1	原発は大丈夫か	2011/2/1	住まいの補強	2012/6/18	地震保険は役立つか		
2006/8/1	東海地震説から30年	2011/3/1	法律相談	2012/6/25	その時、社協は		
2006/9/1	緊急地震速報とは	2011/4/1	震災報道	2012/7/2	避難ビル		
2006/10/1	被害の予測	2011/5/1	続・震災報道	2012/7/16	「備える」生活		
						放送日	CBC特番 テーマ
						2002/9/19	東海地震の強化地域見直し 地震への備え
						2003/1/19	集まった263の疑問 視聴者の疑問に答える
						2003/5/25	わか町の防災対策 スタジオに自治体担当者
						2004/2/29	命のメッセージ 時空を越えて
						2005/9/11	知られざる地震・津波の恐怖
						2006/9/2	クライシス その時人は
						2007/9/1	あと10秒で出来ること
						2008/8/30	被災地からの警告
						2009/9/26	伊勢湾台風から50年 今そこにある危機
						2010/9/11	東海豪雨から10年
						2011/6/9	被災地からの警鐘 東日本大震災私たちが追った3カ月
						2011/9/15	巨大地震 “その時” 生き抜くために
						2013/3/10	巨大地震 生き抜くための5つの鉄則
						2014/2/26	巨大地震 命を守る賢人の教え
						2014/8/13	異常気象スーパー伊勢湾台風に備える
						2015/3/9	天変地異 “その時” を生き抜く

〔1〕平時の災害報道

多敷認められる。

ることが、被災後に的確に対応し被害波及を最小化すること、早期に社会を回復させることが必要となる。すなわち、

①回避力…災害危険度の高い場所を避け、災害に強い都市の構造を作る。

②抵抗力…災害を抑止するインフラを整備するとともに、都市に存在する構造物の強度を上げる。

③対応力…災害時に被害情報を的確に把握し、対応資源を有効に活用して被害波及を抑制する。

④回復力…個人や社会の「生きる力」を育み、災害後に社会を早期に復旧・復興する。

の4つの力をつけておく必要がある。最初の2つの力を育むことで、構造物被害及び犠牲者数を削減し、社会が有する災害対応力以下に被害を軽減し、残りの2つで被害波及を最小化し早期に社会を回復する。これらを支えるのが、①ハザード予測と土地利用②インフラ整備と耐震化③組織連携と災害情報④事前準備と防災教育、などになる。表1中にも、これらに関わるテーマが多数認められる。

危険を回避する土地利用は、最も本質的で効果的だが、社会の抵抗も大きい。1703年元禄関東地震と1923年大正関東地震での東京の犠牲者は200倍も異なる。主たる原因は、都市域の沖積低地への拡大と家屋密集にある。大正関東地震の被害が昭和金融恐慌や開戦への

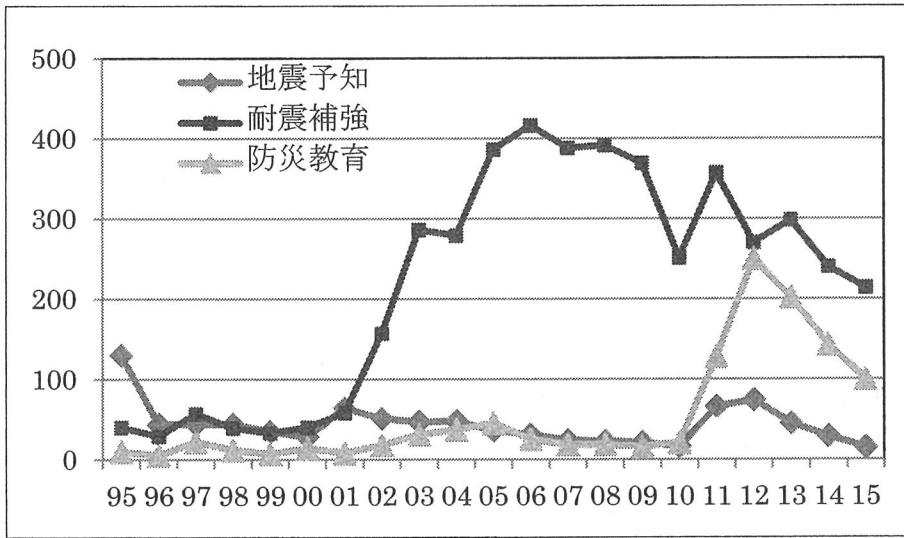


図2 中日新聞・東京新聞掲載「地震予知」「耐震補強」「防災教育」の記事数の変遷

遠因となったことを考えると、東京一極集中は正や国土利用のあり方について真摯な議論が必要である。しかし、それをリードすべき主要なメディアの本拠地が、東京の軟弱地盤上の高層ビルにあるのは懸念すべきことである。

インフラ整備と耐震化は、公と私の役割分担の問題でもあり、公費によるインフラ整備と個人の耐震対策との費用負担の問題である。

危険回避の土地利用が難しければ、堤防などで危険地域を守る必要があり、災害時対応には救援救助の要となる高規格道路が欠かせない。しかし、膨大な国費投入が必要となる。1千兆円を超える債務を抱える中、土地利用見直しとインフラ整備、公と私、安全の適正水準、インフラ整備の優先順位など、世代を超えた社会的合意が必要であり、メディアの役割は大きい。

我が国の家屋の安全性は、建築基準法が保証している。この法律は最低限の安全性のみを規定している。一般の建築物では、地盤の硬軟や、建物の硬軟、重要などに関わらず、同程度の建物の揺れに対して安全性を検証している。従って、揺れやすい地盤上の揺れやすい建物

は、同じ地震でも被害が生じやすい。経済性・利便性・効率性を求める現代都市には、軟弱な地盤上に中高層集合住宅が数多く建設されている。最新の科学技術を活用して基準ギリギリの安全性にすることで、コストダウンすることもある。バリエーションエンジニアリングにおけるバリエーションについて、今一度、議論されるべきであろう。

災害に強い社会は、自助・共助・公助のバランスの上に支えられている。安全に対する行政依存が強まる中、農耕社会の共助力や数多くの災害経験で培われた生活慣習としての日本文化について再考し、災害報道を、当事者意識を持った率先者・実践者たる社会に変える手段として考えていきたい。

## (2) 時間経過に応じた報道

災害発生時には、被害の全体像を即時に把握し、優先順位をつけて限られた災害対応資源を最大活用して被害波及を抑制し、人的・物的被害を最小化する必要がある。大規模災害時には、行政機関も情報が不足する。報道機関は、行政機関の情報のみに頼ることなく、災害後の時間経過に応じて、被災地内、被災地外で

必要となる情報を見極め、時間と対象に応じて的確に情報提供が必要がある。

被災地内では、まず安否情報、次に生活情報、さらには支援情報が必要となる。できる限りきめ細かく情報提供する必要がある、新聞・ラジオ・テレビ、地元紙と全国紙、ローカル局とキー局など、特性に応じて適切に役割分担されることが望まれる。

一方、被災地外では、被害の全体像や原因分析、社会への影響度、被災地が望む支援情報などが必要とされる。被災地の災害対応を阻害することなく、被災者感情に配慮した対応が欠かせない。センセーショナルな特ダネ競争を排除し、一方的な行政批判や政治的な報道は控え、社会が一丸となって被災地を支援するといった姿勢を大事にしたい。

現在、想定されている最大クラスの南海トラフ巨大地震では、被災が広域かつ甚大なため、メディア各社の災害報道力では取材力が不足する。特定の地域に各社が競合することで、報道の空白地域を作るようなことは避けたい。また、一部の被害を過大に伝え、我が国のマイナスイメージを世界に拡散することも回避したい。社会の混乱を抑止するため、治安や、

産業の健全性や回復見込みなど、社会の安寧さを保持する情報提供も大切である。

早期の復旧・復興には、各種の支援情報に加え、被災地に元気の芽を育てる報道が必要である。とくに、巨大災害時には被災者自らが復旧・復興の担い手になる必要がある。被災地に寄り添う心に加え、被災地の主体性・やる気を引き出す報道も大切である。

## 被災者の無念を教訓に 防災を多様に訴えよう

基本的に人間は弱く、わがままな面をもっている。防災・減災対策のように面倒なことは先送りにし、人任せにしがちである。しかし、こと災害に関しては、備えておかなければ社会が不幸になることが分かっている。メディアは、社会の良心として、行政にも国民にも媚びることなく、中立的態度で、市民も大いに叱り、すべきことを論じて欲しい。阪神・淡路大震災の教訓は耐震化、東日本大震災の教訓は土地利用と早期避難だと思う。被災された方々の無念な気持ちを無駄にしないためにも、市民に自己責任の大切さを訴える必要がある。行政と共に考え

る姿勢を持ち、建設的な提案をし、災害報道を市民参加型の共助社会の範としたい。

手始めに、自宅の家具固定や備蓄が不十分な記者を一掃し、メディア各社が率先市民の証として、事業継続計画BCP (Business Continuity Plan) の自慢話大会を行ってはどうだろうか。災害軽減の使命感・正義感を持って、深謀遠慮で、着眼大局、着手小局な災害報道を期待したい。

ものごとの是非は明快ではなく、グレイなことばかりだと感じる。市民が自ら悩み考え行動するには、社会の二面性を伝えていく必要がある。経済性を追求すれば安全性が損なわれることもある。科学技術は社会の価値観次第でどちらにも使われる。電力や通信の自由化は、安全を犠牲にしたコストダウンを促す可能性もある。コンビニが増えれば社会の備蓄は減る。過度な情報公開は本音の議論を阻害し、小さな災害を抑えすぎると安心してすぎて大きな災害を招く。過度な細分化・専門化は総合的判断を阻害し、部分最適を助長し全体最適を損ねる。災害軽減には一部の先端より全体の底上げが有効でもある。中央(都会)と地方(田舎)、公と私、3次産業と1次2次産業、時・

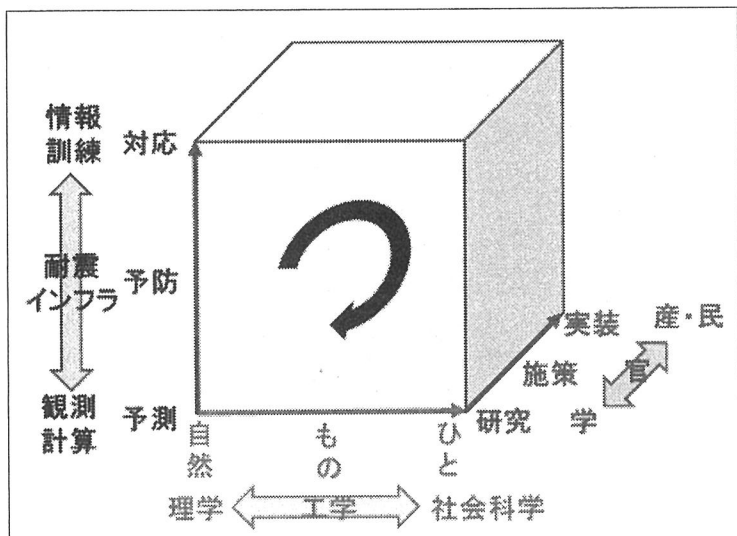


図3 防災・減災のための総力の結集

空間の遠・近、権利と義務、自由と責任、効率と冗長、集中と分散、分析と対策、競争と協働、などのバランスを大切にしたい。

安全な社会の構築には、様々な力を結集する必要がある。図3は防災・減災の総力を結集する立方体である。我々は、自然の中に人工物を作り社会を構成して生きている。これらを理解し、将来起きる災害を予測し、それを防ぐ手だてを考え、災害時に的確に対応する必要がある。

そのためには、研究成果を施策化し、行動に移す必要がある。一部に偏することなく、全体を総合的によく取り上げていく姿勢が大切である。

## メディアと社会の連携 そして俯瞰性と専門性

報道では、新たに分かったこと、ニュース価値がある。しかし、明らかに分かったことを分かりやすく伝えることに加え、未だ分かっていないことも明快にしたい。メディアが得意とするのは目利き力である。記者クラブ依存やインターネット依存に陥らず、現場の臭いを感じながら問題意識を形成し、多面的な勉強を常にし続けることが、俯瞰性と専門性を両立させ、高質の報道を作り上げていく。報道は、コンテンツ勝負である。

科学(研究)と技術(実装)の壁、理想と現実、本音と建前、縦割りの社会構造など壁は多い。報道現場では、外注先への丸投げや、意図と違った誇張した報道を経験することもある。最も大切なものは信頼であり、的確な災害報道はあらゆる国民がメディアに期待するものである。信頼できるメディアを形成するには、

社会との良い緊張関係と連携が必要である。筆者も、NSLの活動を15年間継続する中で、メディアの限界を学びつつ、メディアと社会の連携のあり方を探ってきた。メディアから分かりやすい情報提供の大切さを学び、「ぶるる」や「減災館」といった耐震教材や防災教育の場を作り、メディアに最低限知っておいて欲しいことを本音で情報提供してきた。この結果、高質の特集記事や特集番組が多数作られてきた。

最近では、親子で災害を学ぶ実践的なイベントをメディアと協働する機会も増えている。地域力を育む継続力のある災害報道の環境が整ってきたと実感している。地域を守るといふ共通目的があれば、報道機関の災害時連携も可能だと思いはじめられている。

しかし、首都圏と地方とでは、価値観に相違がありそうである。図4は、防災に関する主要なキーワードについて東京新聞と中日新聞の記事数を比較したものである。地震などの自然現象の記事数の差は小さいが、地域に根付いた防災に関する記事数に差が大きいことが分かる。自律・分散・協調型の社会構築の必要性が叫ばれる中、首都圏の災害に対する当

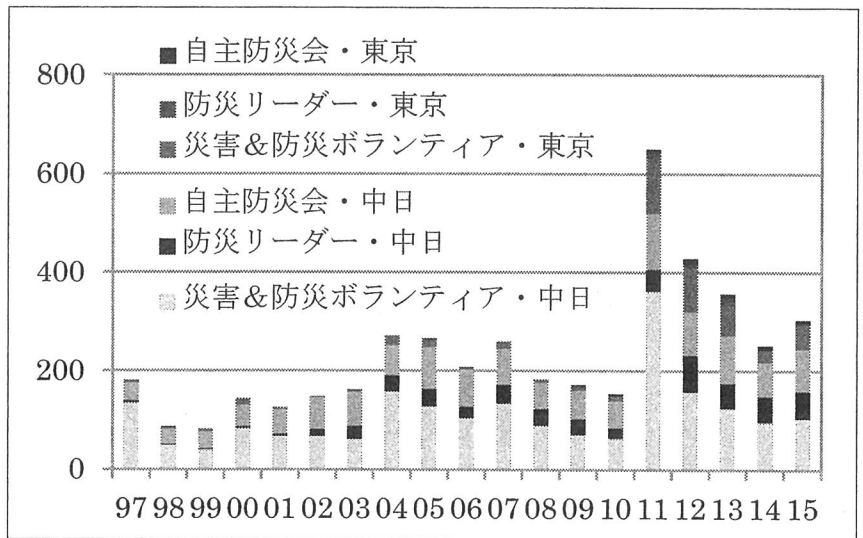
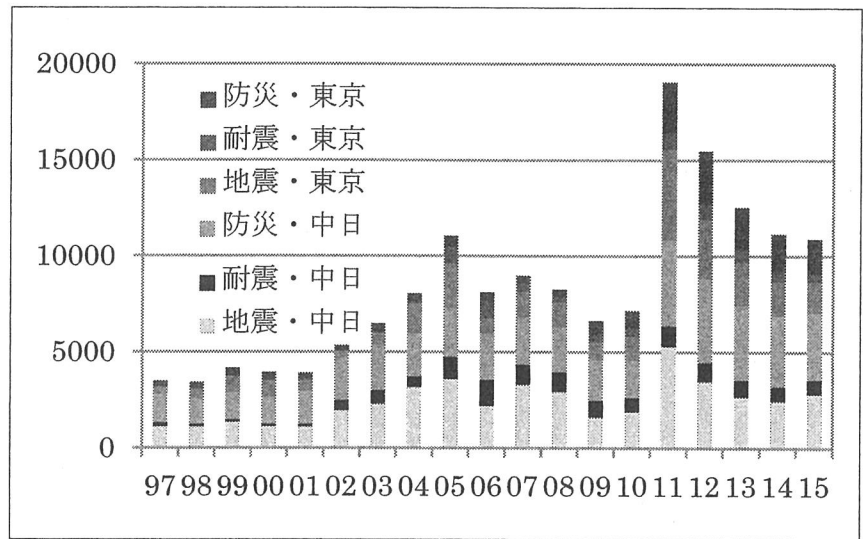


図4 主要キーワードの東京新聞と中日新聞の記事数の比較

事者意識が問われている。

国難とも言える巨大災害を前に、メディアの総力を結集して被害の全体像を早期かつ正確に報道する態勢をオールジャパンで整えておきたい。大規模災害時の報道各社の地域分担など連携の仕組み作りが必要である。新聞・通信社・テレビ・ラジオ・SNS、キー局・地方局

全国紙・ブロック紙・地方紙等の役割分担も整理しておきたい。新聞であれば、社会面、政治面、経済面、国際面、家庭面、科学面、地域面、論説面などでそれぞれ災害軽減にどのような役割が果たせるか、一度、全社的に議論されたい。世の中、SNSやスマホをはじめ、若者の新聞・テレビ離れが進んでいるよう

だ。必要な情報のみを入手するプル型情報社会の危うさも感じられる。価値観の多様さが尊ばれる中、世の流れは逆に進んでいるようにも思われる。

地域社会の多様性や、時代を超えた価値観の共有には昔ながらのプッシュ型情報も必要である。今大切なのは、当事者意識を持った3つのJAPANだと考えている。3J || 自由な発想+地道さ+地元重視、3A || 頭+汗+愛、3P || Player + Plan + Product、3An || Antenna + Analysis + Answerである。3つのJAPANを実践することで、巨大災害を克服できる日本に変身させたい。

私自身は、多大の債務と電力自由化に危惧を覚え、昨年末に、自助努力の一つとしてまずは足元からと、太陽電池・蓄電池・燃料電池の3電池と井戸を自宅に導入した。各人で備えを進めていきたい。

### 謝辞

中日新聞「備える」とCBCテレビ・地震特番のテーマに関しては、中日新聞・戸川祐馬氏、CBCテレビ・犬飼英輝氏より提供いただいた。記して、謝意を表す。